

## 第15回

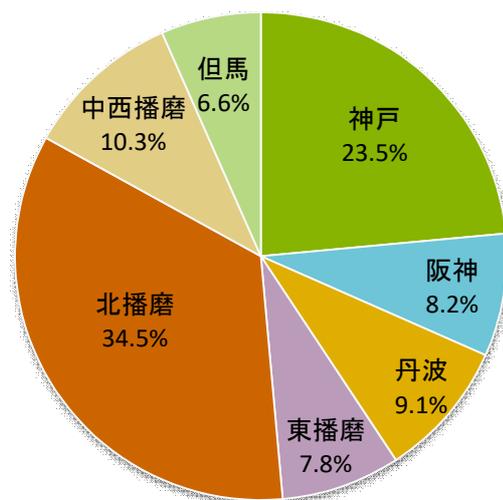
# けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和4年10月実施

### <調査について>

- 調査時点 令和4年10月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先319先
- 調査方法 WEBによるアンケート調査
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、新型コロナウイルスの影響、ロシア・ウクライナ情勢による影響、経営支援状況 等

地域	事業者数	構成比率
神戸	75	23.5%
阪神	26	8.2%
丹波	29	9.1%
東播磨	25	7.8%
北播磨	110	34.5%
中西播磨	33	10.3%
但馬	21	6.6%
合計	319	100.0%



## はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

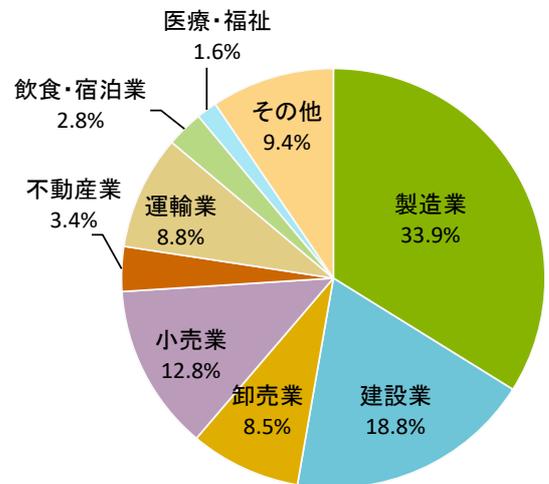
敬 具



事業者の概要について

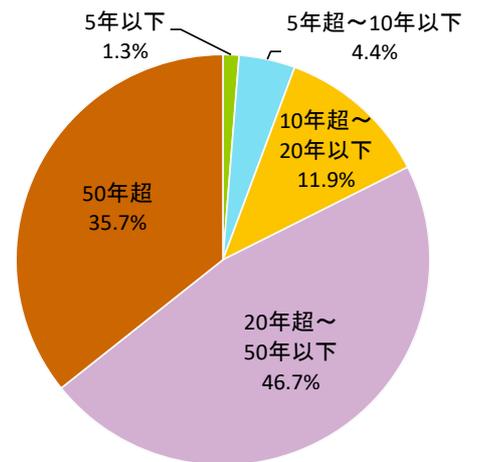
○ 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	108	33.9%
建設業	60	18.8%
卸売業	27	8.5%
小売業	41	12.8%
不動産業	11	3.4%
運輸業	28	8.8%
飲食・宿泊業	9	2.8%
医療・福祉	5	1.6%
その他	30	9.4%
合 計	319	100.0%



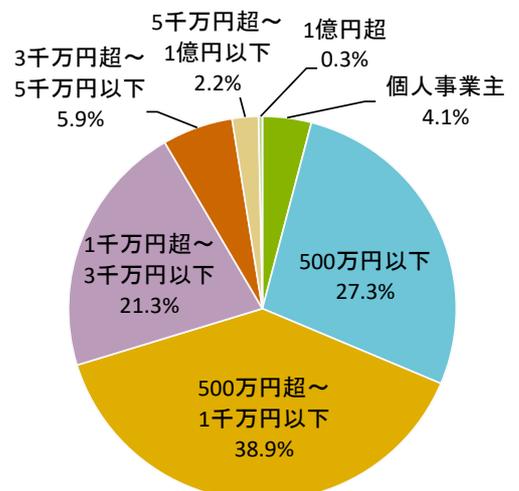
○ 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	4	1.3%
5年超～10年以下	14	4.4%
10年超～20年以下	38	11.9%
20年超～50年以下	149	46.7%
50年超	114	35.7%
合 計	319	100.0%



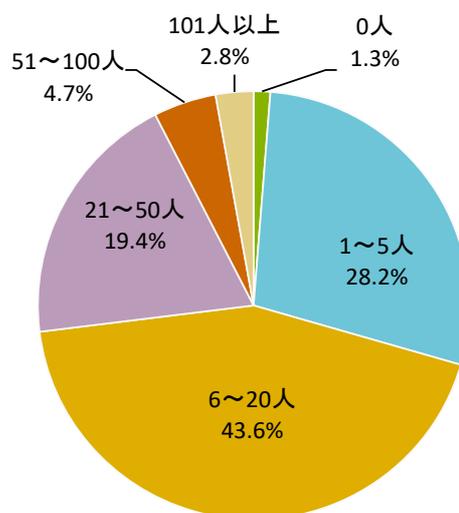
○ 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	13	4.1%
500万円以下	87	27.3%
500万円超～1千万円以下	124	38.9%
1千万円超～3千万円以下	68	21.3%
3千万円超～5千万円以下	19	5.9%
5千万円超～1億円以下	7	2.2%
1億円超	1	0.3%
合 計	319	100.0%



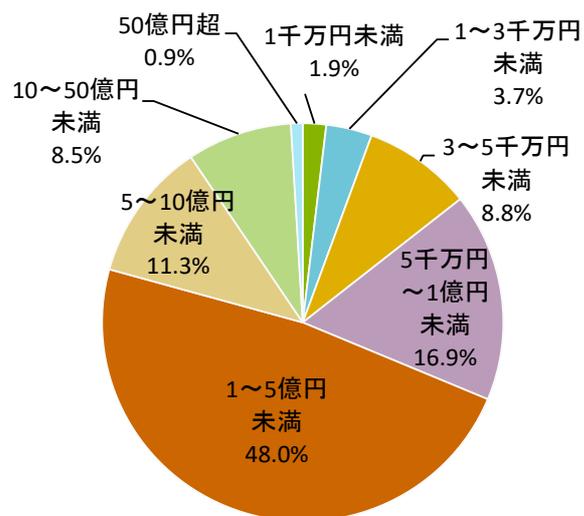
○ 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	4	1.3%
1～5人	90	28.2%
6～20人	139	43.6%
21～50人	62	19.4%
51～100人	15	4.7%
101人以上	9	2.8%
合計	319	100.0%



○ 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	6	1.9%
1～3千万円未満	12	3.7%
3～5千万円未満	28	8.8%
5千万円～1億円未満	54	16.9%
1～5億円未満	153	48.0%
5～10億円未満	36	11.3%
10～50億円未満	27	8.5%
50億円超	3	0.9%
合計	319	100.0%



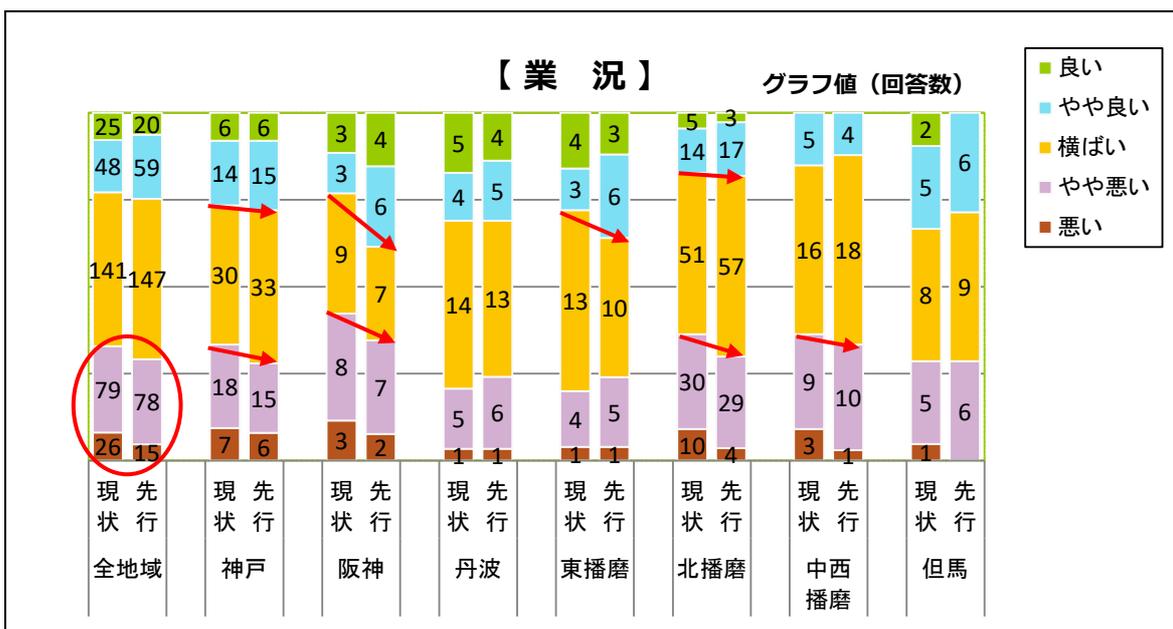
業況・収益状況・雇用等について

地域別

○ 業況

全体では、「やや悪い」「悪い」が「良い」「やや良い」より多く、依然「悪い」となっているが、先行では「良い」側が増加し「悪い」側が減少しており、良化を予想する回答となっている。

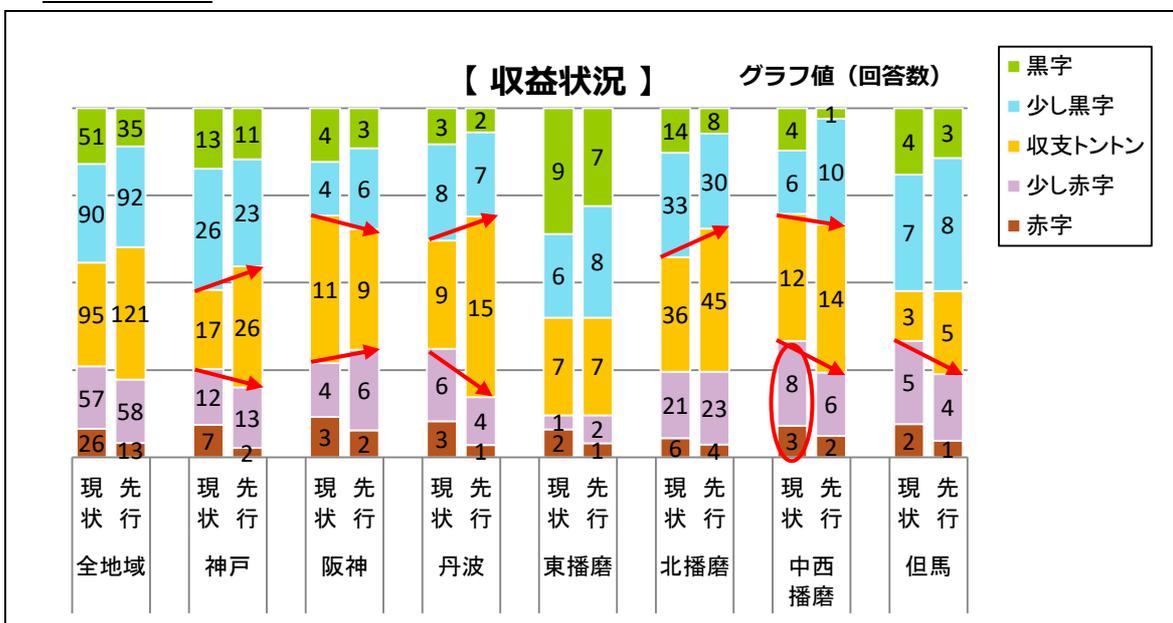
また、地域別でも先行は、4地域で「良い」側が増加し、4地域で「悪い」側が減少する回答となっており、先行は良化傾向の回答となっている。



○ 収益状況

全体としては、「赤字」側より「黒字」側が多く、地域別でもほぼ全部の地域で現状、先行とも「黒字」側が多いが、中西播磨地域の現状のみ「赤字」側が多くなっている。

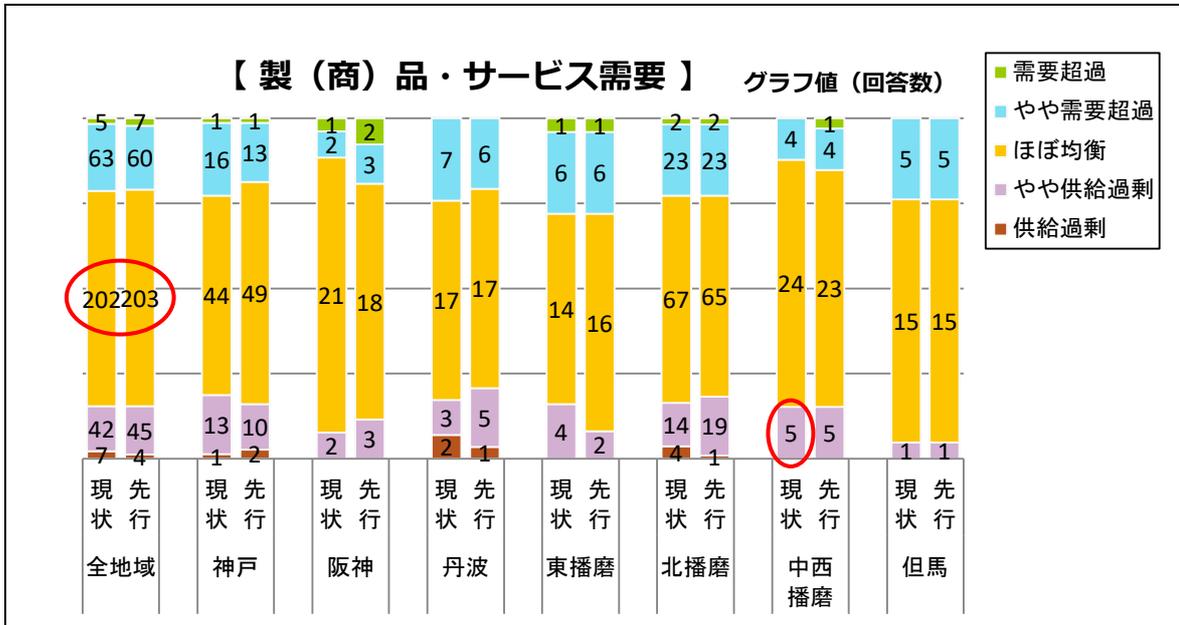
先行の「黒字」側について、3地域が増加、2地域で減少と見方が分かれており、「赤字」側については、4地域で減少、増加は1地域のみとなっていることから、先行「赤字」は減少する予想となっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全体としては、現状、先行とも約65%が「ほぼ均衡」とし、約20%が「需要超過」側の回答で15%程度が「供給過剰」側の回答となっており、「需給超過」が多いものの僅かで、「需要超過」とも「供給超過」とも言い難い結果となっている。

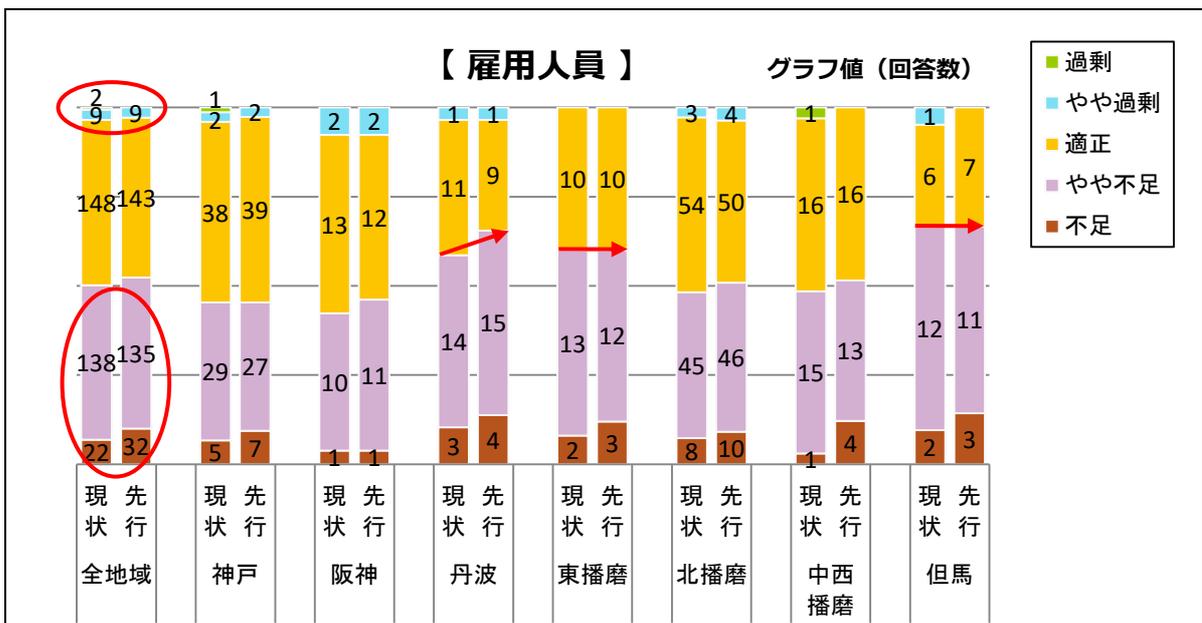
地域別では、大半の地域で現状、先行とも「供給超過」側より「需要超過」側の回答が多い中、中西播磨の現状のみが僅かながら、「供給過剰」側が多い回答となっている。



○ 雇用人員

全体では、まだ「適正」の回答が約45%あるが、「不足」側の回答は50%強に達する一方、「過剰」側の回答は3%程度となっており、明らかに人員不足となっている。

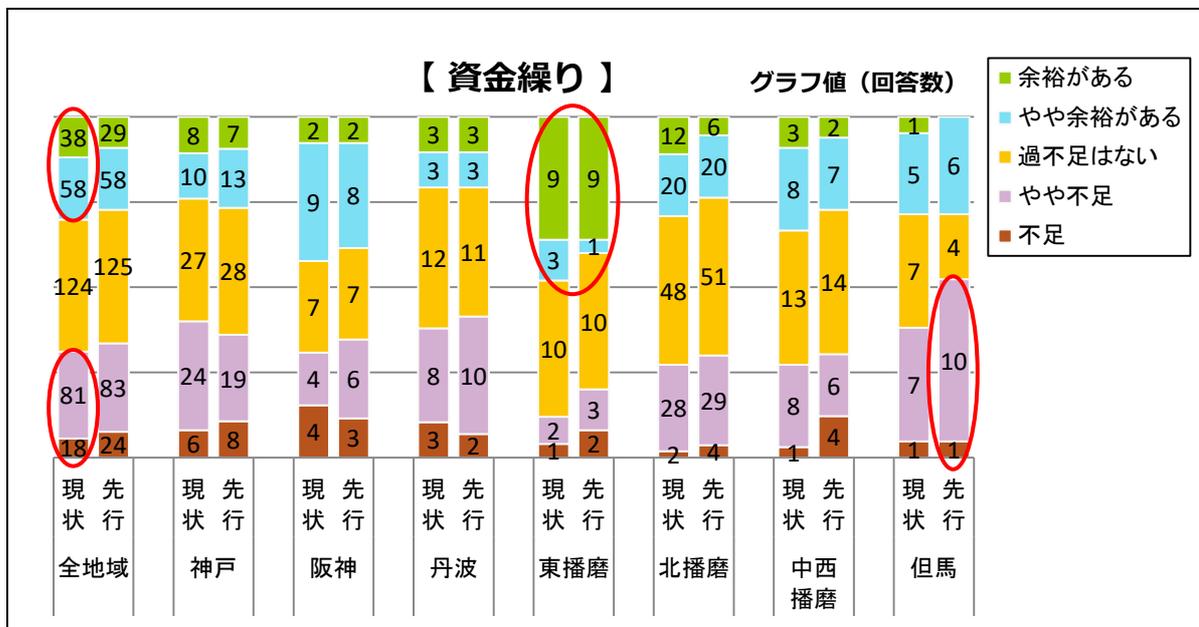
地域別では、「神戸」「阪神」の都市部では「不足」側の回答が50%を下回っているのに対し、「丹波」「但馬」等の郡部では50%を超えており、郡部の方が人手不足感の強いことが表れている。



○ 資金繰り

全体としては、現状「不足」側も「余裕がある」側も約30%で拮抗しているが、「不足」側が僅かに上回っており、前回までは「余裕がある」側の回答が多かったことから、資金繰りの悪化が窺われる。

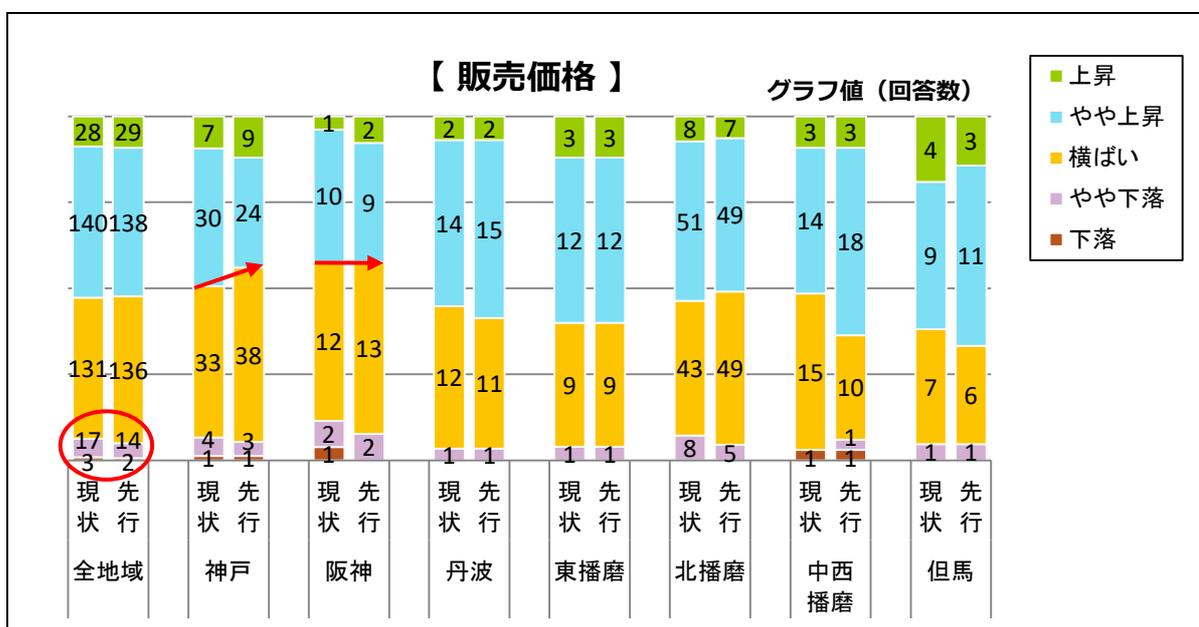
地域別でも、全体で拮抗していることを反映し、「余裕がある」側の多い地域と「不足」側の多い地域がほぼ同数と地域によって分かれている中、「東播磨」の「余裕がある」約50%、「但馬」の先行「不足」約50%が特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

全体では、「上昇」側の回答が50%を超えているのに対し、「下落」側の回答は5%程度であり、明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

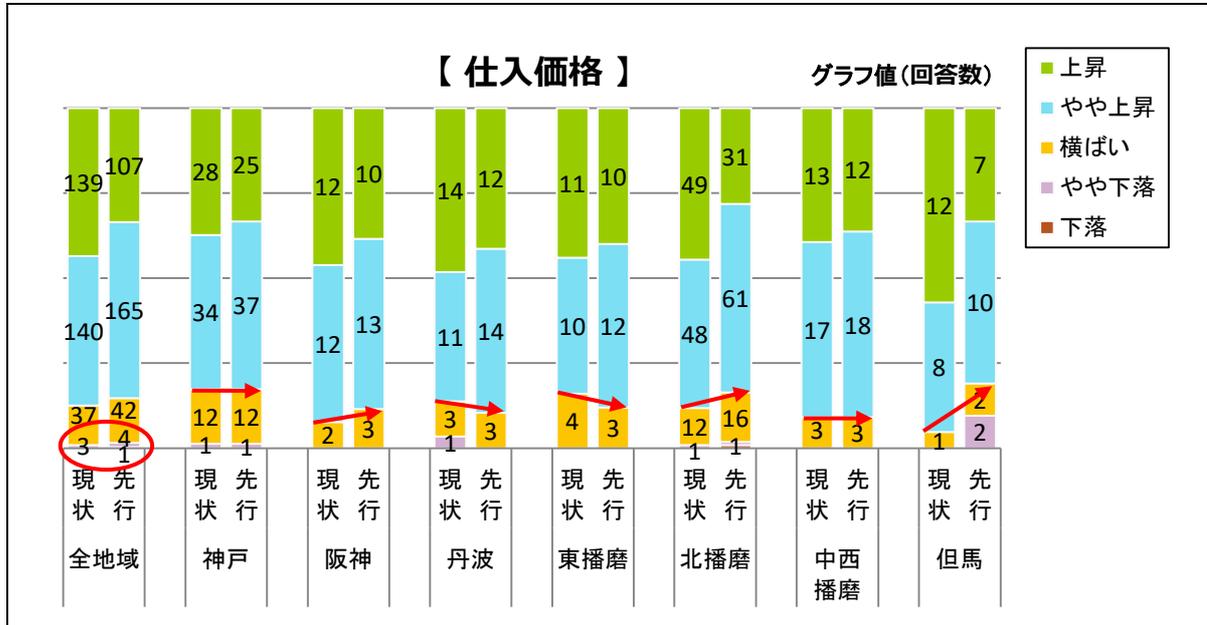
地域別でも、いずれの地域でも「上昇」傾向の回答となっているものの、「神戸」「阪神」地域だけは「上昇」側の回答が50%未満とやや少なく、都市部での価格競争の厳しさが窺われる。



○ 仕入価格

全体としては、80%超が「上昇」側の回答であり、「下落」側は僅か2%未満で、「上昇」傾向が明らかな回答となっている。

地域別では、先行の「上昇」の回答について、僅かながら「上昇」側が増加している地域と減少している地域があり、見方が分かれています。

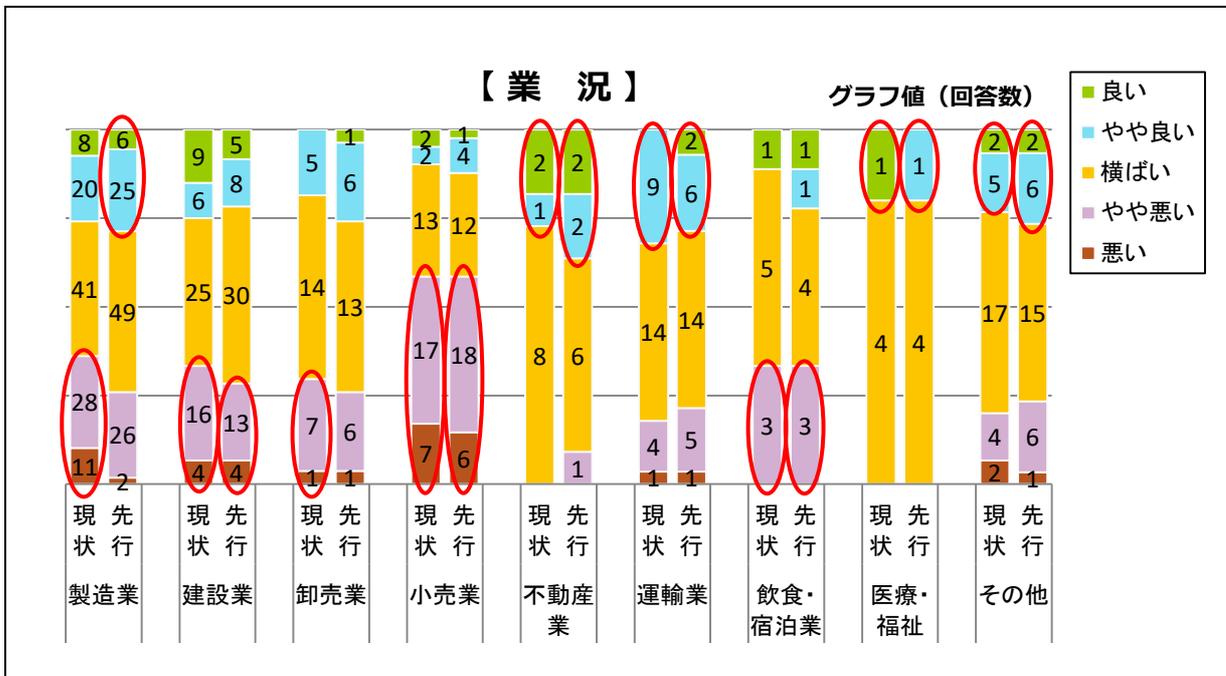


業 種 別

○ 業 況

現状は、4業種が「良い」側、5業種が「悪い」側が多い回答となっているが、先行については、5業種で「良い」側が多く、3業種で「悪い」側が多い回答となっており、現状はまだ「悪い」が先行良化傾向の回答となっている。

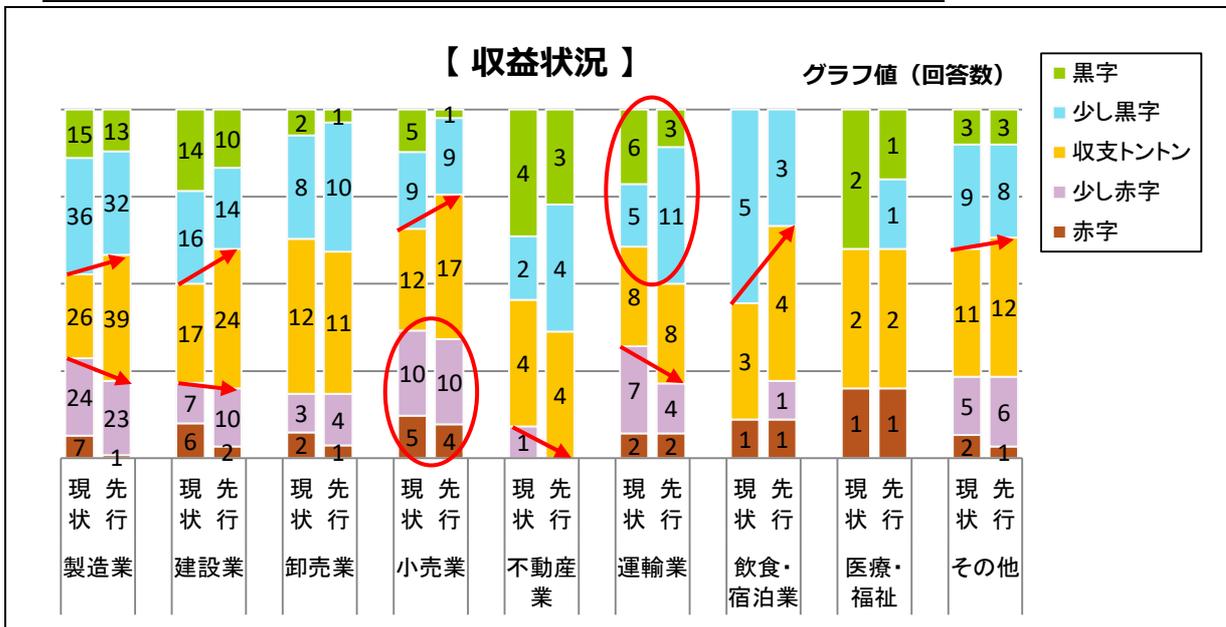
小売業は、現状、先行とも50%超が「悪い」側の回答で特徴的となっている。



○ 収益状況

大半の業種で、「黒字」側の回答が多く、小売業のみ「赤字」側が多い回答となっている。また、先行は「黒字」側が減少している業種も「赤字」側が減少している業種も多く、先行の収益見込みは様々で、見方が分かれている。

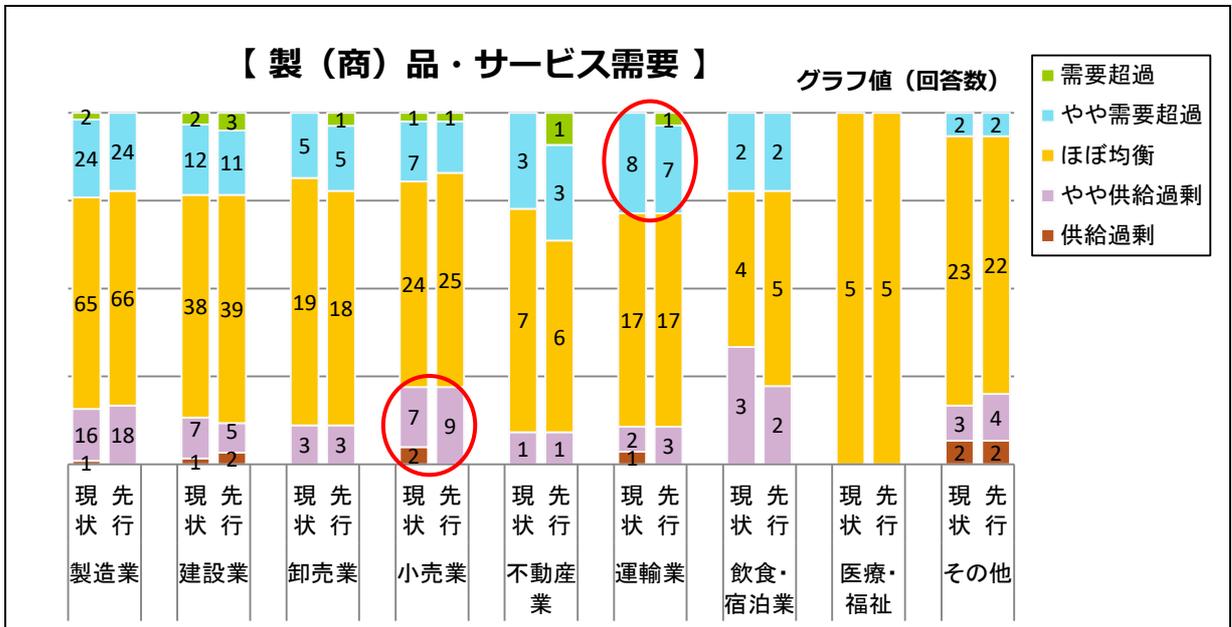
前回、急激な原油価格高騰を反映し、50%超が「赤字」としていた運輸業は、原油価格高騰の沈静化から「黒字」側が多くなり、先行も「黒字」の回答が増加している。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全業種において、現状、先行とも50%以上が「ほぼ均衡」と前回同様の回答となっているが、大半の業種で「需要超過」側の回答が多い中、小売業は「供給過剰」側の回答が多い。

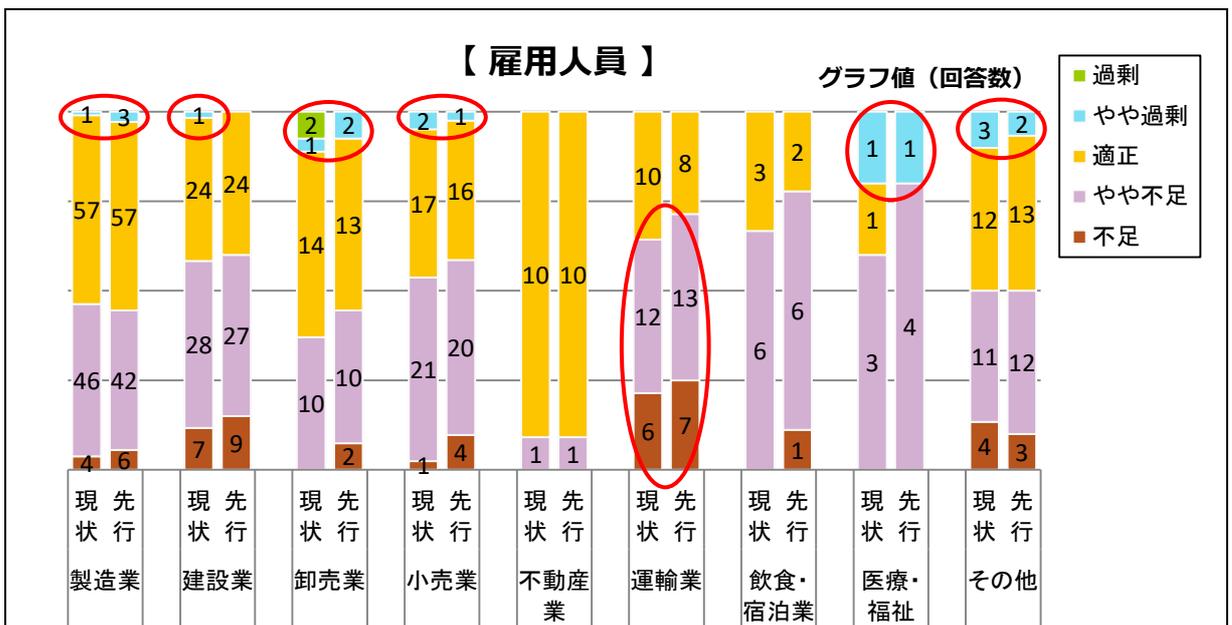
また、収益状況の良化が窺える回答である運輸業は、それを裏付けるように「需要超過」側の多い回答となっている。



○ 雇用人員

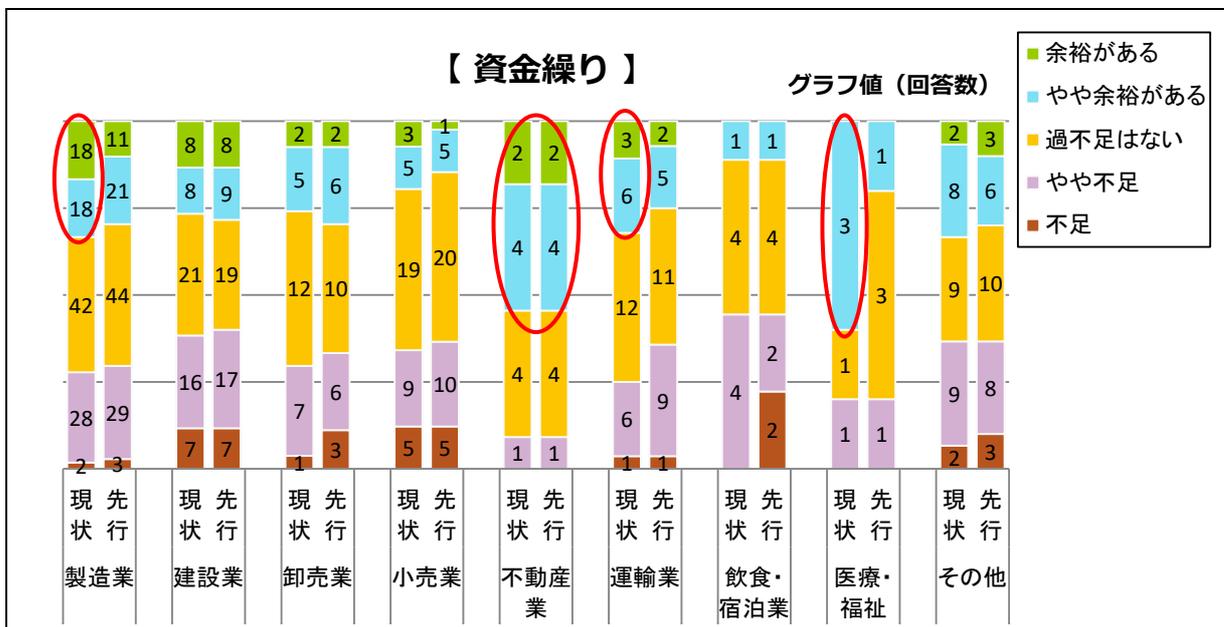
前回に続き全業種を通して「不足」側が「過剰」側を上回っており、人員不足となっている。

建設業、小売業、運輸業、飲食・宿泊業、医療・福祉業では50%超が「不足」側の回答となっており、中でも運輸業、飲食・宿泊業、医療・福祉業の先行は、70%超が「不足」側と、人員不足が目立つ回答となっている。また、運輸業は、「需要超過」「収益状況良化」を反映し、人員「不足」が大きく上回った回答となっている。



○ 資金繰り

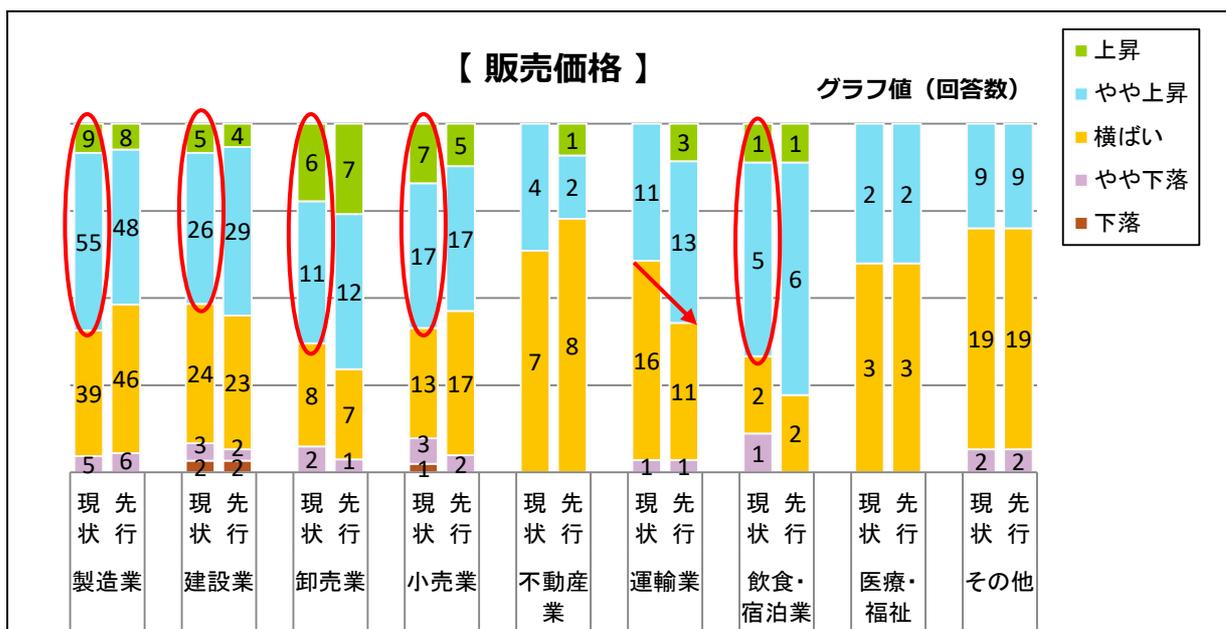
前回までは、「余裕がある」側の回答が多かったが、今回は「不足」側の回答が多い業種が過半数を占める中、未だ「余裕がある」側の回答が多いのは、製造業、不動産業、運輸業、医療・福祉業の現状と不動産業の先行で、中でも不動産業は現状、先行とも「余裕がある」側の回答が多く、それも50%を超えており、特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

全業種で現状、先行とも「下落」側より「上昇」側の回答が多く、特に物価高騰の影響の大きい製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業では、「上昇」側が50%を超える回答となっている。

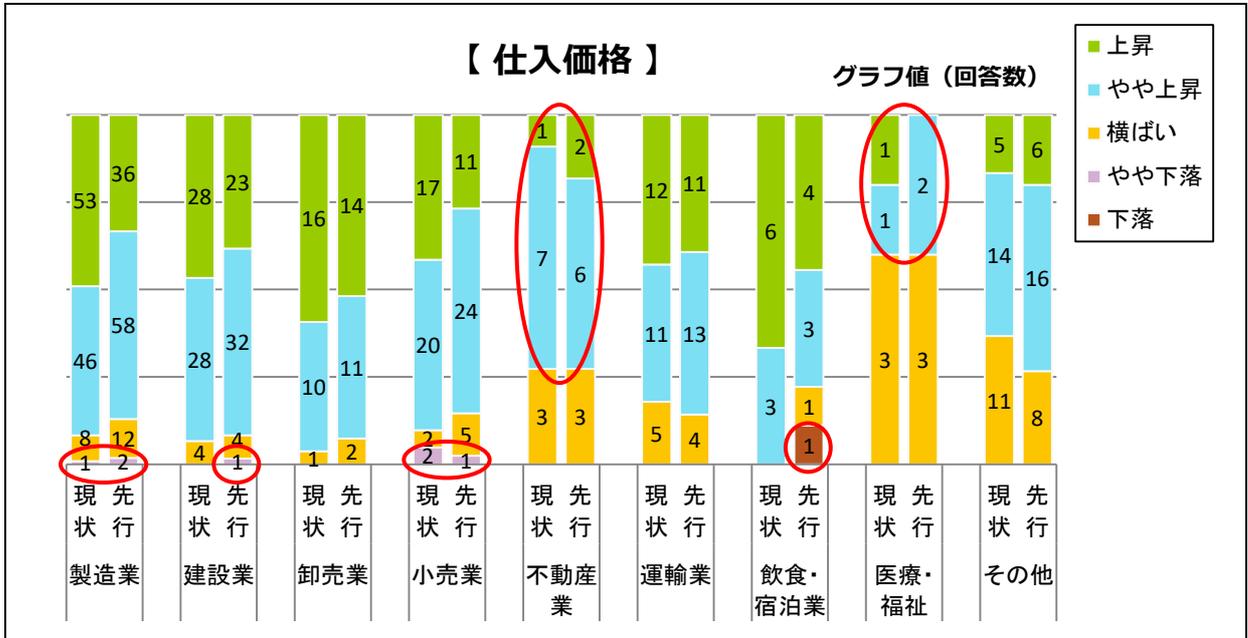
運輸業は、原油価格上昇の影響が大きいものの、現状での「上昇」は40%程度にとどまっており、価格転嫁の難しい業界であることが窺われるが、先行は約60%が「上昇」と回答しており、物価全般の高騰を受け送料も上昇するとしている。



○ 仕入価格

各業種の現状、先行とも「下落」側の回答は2件以下のごく僅かで、現状において製造業、建設業、卸売業、小売業、運輸業、飲食・宿泊業と大半の業種で80%以上が「上昇」側の回答となっており、円安や原油価格高騰の影響が鮮明に現れている。

その反面、比較的原油価格等の影響が小さい不動産業は70%程度、医療・福祉業では40%が「上昇」側の回答となっている。



## 【 業種別 D.I 推移 】

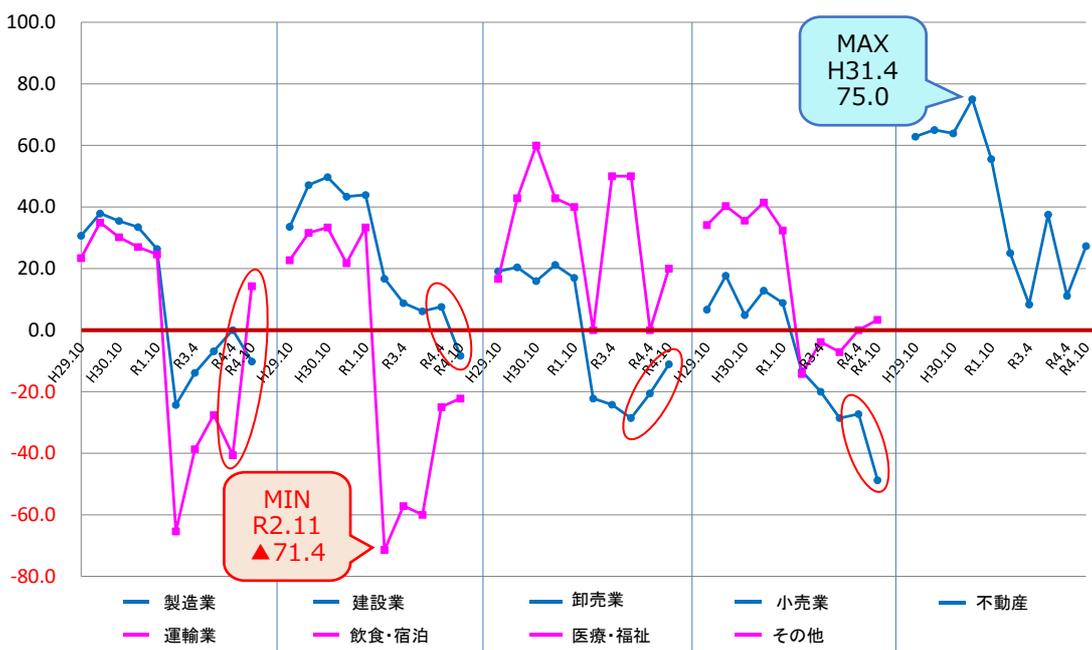
- 第6回（平成29年10月）～第15回（令和4年10月） -

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

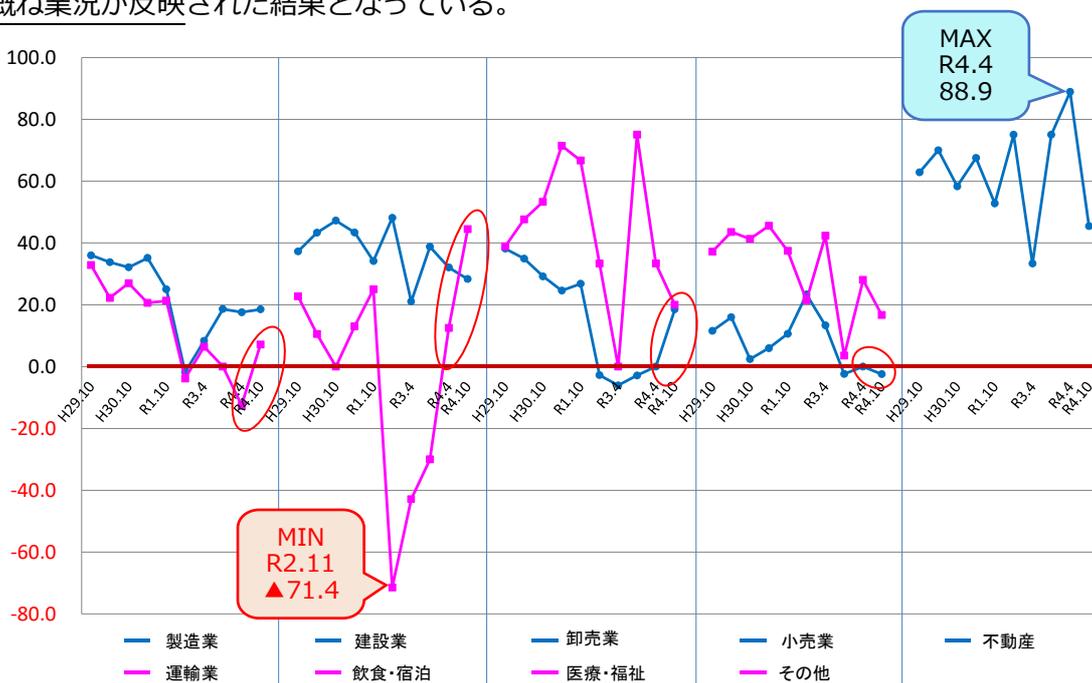
### <業況 D.I>

運輸がプラスまで大きく上昇している一方、製造、建設は下降しマイナスとなり、いずれもマイナスではあるものの卸売が連続上昇で良化しているのに対し、小売は大きく反落し最も悪いとなっている。



### <収益状況 D.I>

前回唯一マイナスであった運輸が反転上昇しプラスとなり、卸売は上昇しているのに対して小売は下降し最も悪く唯一マイナスとなっている。飲食・宿泊業は引き続き良化しており、概ね業況が反映された結果となっている。



＜新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響＞

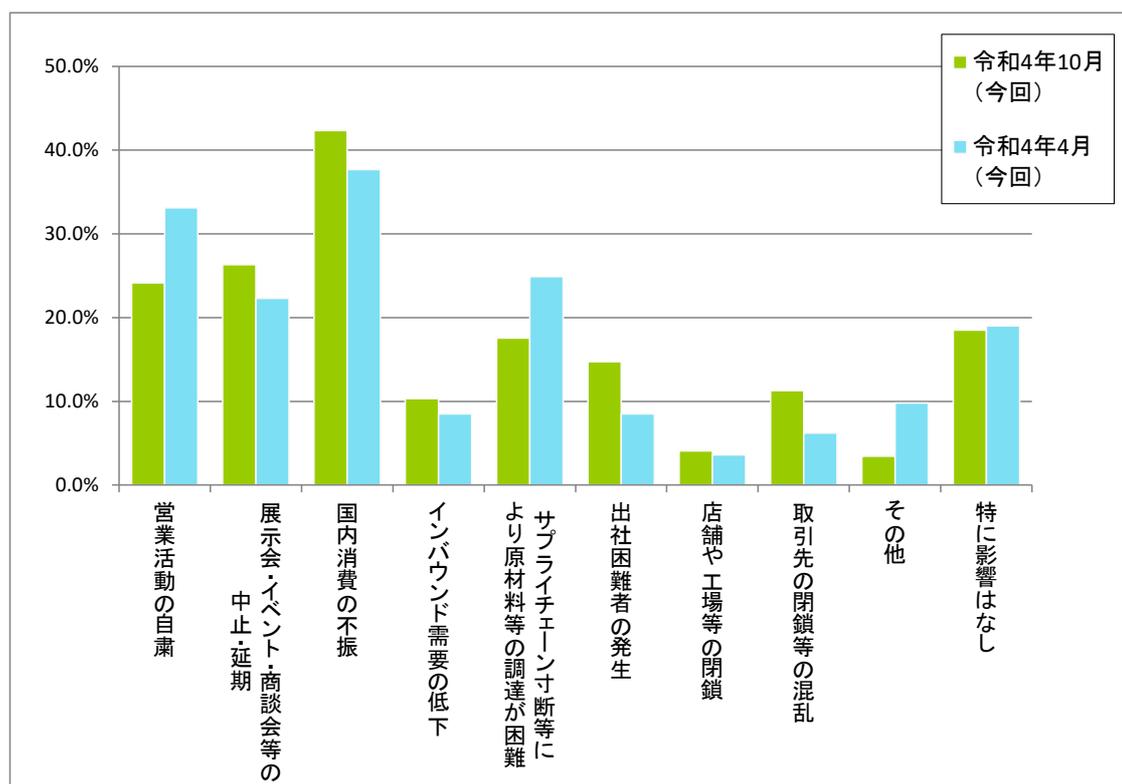
○ 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。（3つまで複数回答）

「国内消費の不振」は増加して前回に続き最多となった一方、前回2位の「営業活動の自粛」3位の「原材料等の調達困難」は大きく減少し順位を下げっており、経済活動に対して新型コロナの影響は減少していることが窺われる。

その反面、感染者は多数であることから「出社困難者の発生」は増加し、「取引先の閉鎖等」も増加しておりコロナ禍の長期化により企業倒産等の業績悪化企業の増加が窺われる。

項目	比率	
	令和4年10月 (今回)	令和4年4月 (前回)
営業活動の自粛	3 24.1%	2 33.1%
展示会・イベント・商談会等 の中止・延期	2 26.3%	4 22.3%
国内消費の不振	1 42.3%	1 37.7%
インバウンド需要の低下	10.3%	8.5%
サプライチェーン寸断等により 原材料等の調達が困難	17.6%	3 24.9%
出社困難者の発生	14.7%	8.5%
店舗や工場等の閉鎖	4.1%	3.6%
取引先の閉鎖等の混乱	11.3%	6.2%
その他	3.4%	9.8%
特に影響はなし	4 18.5%	19.0%

※赤文字は、順位を表しています。



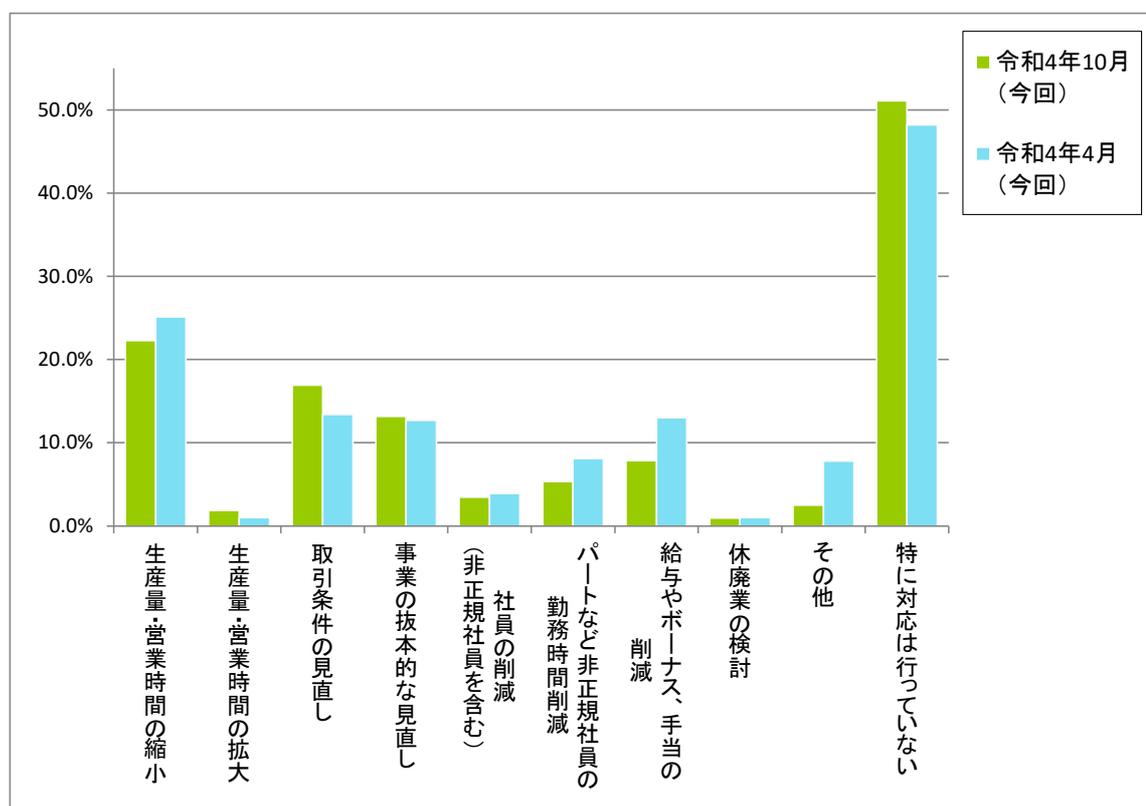
○ 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貴社はどのような対応をとられていますか。  
(3つまで複数回答)

「取引条件の見直し」は増加、「事業の抜本的な見直し」は減少している。これは、行動制限の解除に伴い、飲食業等で既存事業が業況回復し、事業転換等の必要性が低下しており、他方、最近の物価高騰により、原材料価格が上昇し、値上げ交渉等が必要となっている状況が表れている。

また、「社員の削減」が増加し、「勤務時間削減」と「給与等の削減」は減少しており、人数は削減し一人当たりの勤務時間と給与の増加で対応していることが窺われる。

項目	比率	
	令和4年10月 (今回)	令和4年4月 (前回)
生産量・営業時間の縮小	1 22.3%	1 20.7%
生産量・営業時間の拡大	1.9%	4.3%
取引条件の見直し	↑ 2 16.9%	3 14.1%
事業の抜本的な見直し	↓ 3 13.2%	2 16.1%
社員の削減（非正規社員を含む）	↑ 3.4%	2.6%
パートなど非正規社員の勤務時間削減	↓ 5.3%	7.5%
給与やボーナス、手当の削減	↓ 4 7.8%	8.5%
休廃業の検討	0.9%	0.7%
その他	2.5%	4 8.9%
特に対応は行っていない	51.1%	47.5%

※赤文字は、順位を表しています。

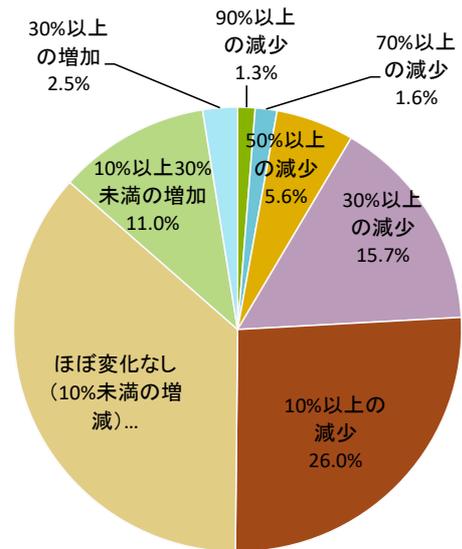


- 貴社における今期（令和4年4月～6月）の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかったとき（令和元年4月～6月）と比較して、どの程度変化しましたか。

大別すると、減少が50%、変化なしが36%、増加が14%の割合で、今回も前回と大きな変化はなかった。

減少の割合については、「30%以上減少」の合計は24%と前回より2割減少しており、「10%以上減少」と「ほぼ変化なし」がそれぞれ3%増加していることから、緩やかにながら売上回復していることが窺われる。

項目	構成比率
90%以上の減少	1.3%
70%以上の減少	1.6%
50%以上の減少	5.6%
30%以上の減少	15.7%
10%以上の減少	26.0%
ほぼ変化なし（10%未満の増減）	36.4%
10%以上30%未満の増加	11.0%
30%以上の増加	2.5%
合計	100.0%

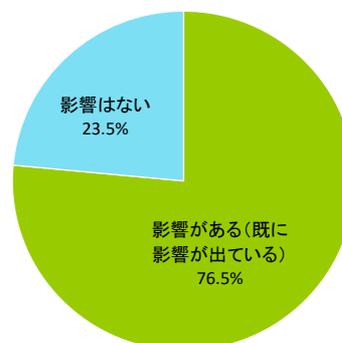


## ＜ロシア・ウクライナ情勢による企業活動への影響＞

### ○ ロシア・ウクライナ情勢による今後の企業活動に影響があると思われますか。

前回は、70.5%であった「影響がある」とする回答が76.5%まで増加し、ウクライナ侵攻の長期化から、さらに影響拡大が懸念される回答となっている。

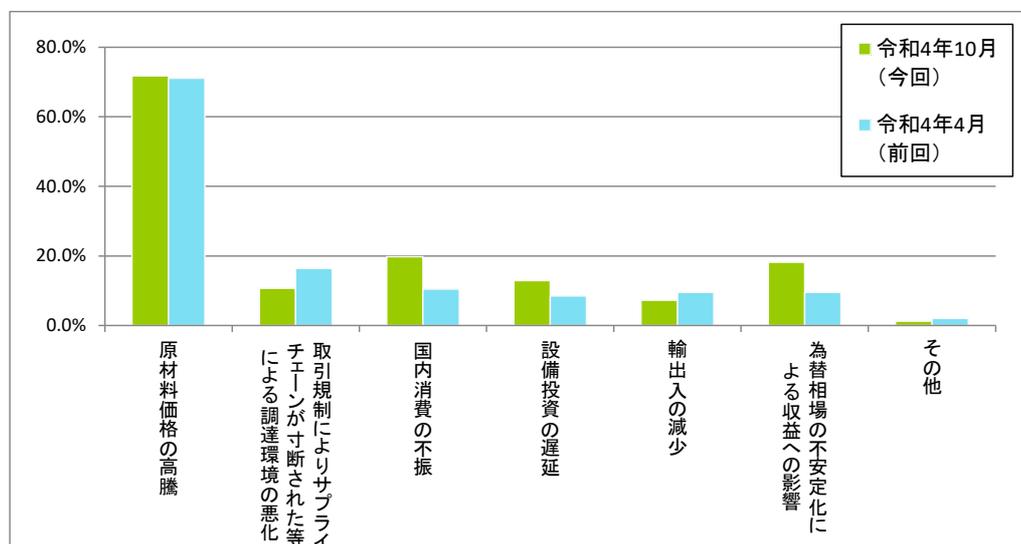
項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	76.5%
影響はない	23.5%
合 計	100.0%



### ○ 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？（3つまで複数回答）

引続き直接的な影響である「原材料価格の高騰」が70%超と多いが、価格高騰を要因とする「国内消費の不振」が次に多く、円安基調の「為替相場」の影響が3番目に多い回答となっている。

項 目	比 率	
	令和4年10月 (今回)	令和4年4月 (前回)
原材料価格の高騰	1 71.8%	1 71.1%
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	10.7%	2 16.4%
国内消費の不振	2 19.7%	3 10.5%
設備投資の遅延	12.9%	8.5%
輸出入の減少	7.2%	9.5%
為替相場の不安定化による収益への影響	3 18.2%	9.5%
その他	1.3%	2.0%



＜今後期待する経営支援内容＞

8項目のうち、6項目が増加しており、中でも「補助金申請支援」は10%弱増加して3/4程度の企業、「資金繰り支援」は2%強の増加ながら約60%の企業と、多くの支援ニーズがある回答となっている。

「補助金申請支援」は、事業再構築補助金の創設以降ニーズが高まっており、「資金繰り支援」はコロナ禍に続きウクライナ情勢による物価高騰から、引続きニーズが高い。

項目	比率	
	令和4年10月 (今回)	令和4年4月 (前回)
資金繰り支援 <span style="color:red">↗</span>	2 59.2%	2 57.0%
補助金・助成金等の案内・申請支援 <span style="color:red">↗</span>	1 73.4%	1 63.9%
事業承継支援 <span style="color:red">↗</span>	4 16.9%	11.8%
ビジネスマッチング等販路開拓支援 <span style="color:red">↗</span>	3 20.4%	3 17.7%
事業戦略・経営計画策定支援 <span style="color:red">↗</span>	7.8%	5.6%
人材教育支援 <span style="color:red">↗</span>	8.8%	7.2%
不動産売買情報 <span style="color:red">↘</span>	10.7%	4 14.1%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催 <span style="color:red">↘</span>	7.8%	8.5%
その他 <span style="color:red">↘</span>	0.3%	1.0%

※赤文字は、順位を表しています。

